

F D改ざん事件と特捜検察の崩壊

9・26

M(社)「大阪地検特捜部一組織ぐるみの不正封印」

→9・26M「証拠改ざん一同僚検事3人集中聴取、容疑者の『意図的』解明へ」／Y「危うい検事見抜けず一人事評価、ゆがむ基準」

→9・27A「改ざんFD返却、『時限爆弾』真意は一検事の行動解けぬ謎一報告めぐり食い違い」／T(社)『検事の犯罪一身内の隠蔽は許せぬ』／Nタ「押収品改ざん一同僚検事、公表を直訴一前特捜部長『待て』と制止」

→9・28A「検察のシナリオがすべて」、否認には『刑が重くなるよ』一経験者が語る、特捜部の取調べ『違うといっても通じなかった』／M「証拠隠滅容疑、検事逮捕1週間一上司処分不可避か、前大阪地検特捜部長と副部長一『ほうかむり』の指摘」／Y「特捜の存在意義は一『専門家集団』深い傷」／(主)「捜査資料改ざん一検察組織の責任、徹底追及を」

⇒9・28 最高検、事情聴取一大阪地検小林敬検事正から←9・23以降、大塚弘道前部長、佐賀元明前副部長の聴取連日続く(9・28A夕)

→9・29A「FD改ざん事件一同僚証言組織に刃一『特捜部長ら、報告を隠蔽』一地検トップ『報告なかった』最高検聴取に」

→9・30A「FD日付とシナリオ矛盾、村木氏逮捕前に認識一検事、上司に隠し着手」『決済通らないのが怖かった』一矛盾抱え検事供述」／M「前田容疑者『故意』認める、最高検に供述一FD改ざん『上司にも報告』」

→9・30M夕「証拠改ざん、告発検事は計4人一前特捜部長『根拠はない』」

⇒10・1 最高検、前特捜部長ら再聴取(10・1A夕)

⇒10・1 最高検、前特捜部長ら逮捕一大塚弘道前特捜部長(57)、佐賀元明前副部長(49)を犯人隠蔽罪で逮捕／最高検・伊藤鉄男次長検事、「幹部検察官の逮捕と言う事態に至ったことは、誠に遺憾であり、国民の皆様には深くおわび申し上げます。今後の捜査において事実関係を徹底的に解明した上、早急かつ厳正に対処する所存です」(10・2A)

→10・2A「前特捜部長ら逮捕、FD改ざん隠蔽容疑一組織ぐるみ不正浮上」

『身柄取るしかない』続いた否認、苦汁の最高検一責任論、身内に賛否、政府は捜査注視」「隠蔽指示あったのか一前田検事とのやりとり焦点」『割り屋』の後輩重用一主任検事に次々指名」

→10・2 各紙社説・論説

A 「前特捜部長逮捕一冤罪つくった検察の大罪」／司法担当キャップ・島田竜衛「検察は解体的出直しを」

M 「前部長ら逮捕一『特捜』の解体的見直しを」

Y 「やはり組織的な隠蔽だったのか」

N 「証拠改ざんした検察の腐敗を洗い出せ」

T 「前特捜部長逮捕一火が付くトップの引責」

サ 「前部長ら逮捕一特捜は存亡をかけ出直せ」／社会部長・近藤豊和「『最強の捜査機関』返上せよ」

→10・3 H(主) 「検察幹部逮捕一信頼失墜させた責任は重い」

⇒10・2 最高検、捜索一京都地検（大坪弘道前特捜部長が9月まで所属）、神戸地検（佐賀元明前副部長の所属）、及び2人の各自宅（10・2M夕）

9・26 **米ルース大使、被爆地長崎を訪問**一資料館見学した後「深く心を打たれた。核兵器なき世界の平和と安全を求め、すべての国と共に働くというオバマ大統領の決意の重要性を、さらに強く認識させてくれた」（10・27A）

→9・27 A(社) 「核軍縮外交一日本が世界変える動力に」

9・26 **菅首相、中国への謝罪許否**一中国政府が謝罪と賠償を要求していることに付き「全く応じるつもりはない」（10・27A）

→9・27 T 「漁船衝突一首相、謝罪、賠償拒否を明言一日中対立、長期化の様相一『外交敗北』批判かわし、正常化へ戦略見えず」

⇒9・30 中国、3邦人釈放一フジタ社員4人、9・20 軍施設撮影問題で、1人残し（9・30A夕）

→10・1 A(社) 「政治介入？一首相は責任を引き受けよ」

武富士破綻・給与激減・医師不足……

- 9・28 武富士、会社更生法適用申請一負債額約 4336 億円一過払い金未返還件数 11 万 3000 件、1713 億円（武富士把握分）、未把握分含めると 100 万～200 万件、1 兆円～2 兆円の可能性（9・29M）
→9・29M(社)「武富士破綻一新しい消費者金融を」
→9・30 Y(社)「武富士破綻一消費者金融への重大な警鐘」
→10・1 H(主)「武富士更正法申請一過払い利息返還から逃げるな」
→10・3 A(社)「武富士破綻一貸し金業市場をつくり直せ」
- 9・28 民間給与、下げ幅過去最大一09 年中の平均給与 405 万 9000 円、対前年を 23 万 7000 円 (5.5%) 下回る（民間給与実態統計調査一国税庁のまとめ (90・29M)）
- 9・29 医師不足 2 万 4000 人（厚労省、「必要医師数実態調査」公表）一国内の全病院 8683 施設と分娩扱いの診療所 1579 施設、計 1 万 262 施設につき調査
→計 8698 施設（85%）が 6・1 現在の必要医師数回答一現在の約 1.14 倍の約 2 万 4000 人不足（9・30M）
- 9・28 北朝鮮、金正銀氏「後継者に」一軍大将に任命の初報道（9・28M夕）一党代表者会で、中央委員、党中央軍事委員会副委員長に選出（9・29 夕刊）
→9・29 A「3 代世襲へ体制固め一金総書記、健在を誇示一一族を重用、補佐役に一北朝鮮、ジョンウン氏軍大将に」「(社)北朝鮮一世襲 3 代、変わらぬ難局」
→9・30 A「世襲へ有力者総出、北朝鮮ジョンウン氏後継へ一労働党の新指導部、軍幹部や忠臣重用」「ジョンウン氏後継へ『万一』『統一』備える韓国一じり貧、結局は『血統』頼み一中国・胡主席『熱烈な祝意』」

沖縄知事選に向け一普天間「県外」要求へ

- 9・28 沖縄・仲井真知事、普天間「県外」要求（県議会）一「(名護市辺野古への移設を明記した 5 月の) 日米共同声明の見直しと、県外移設を求めている

たい」と表明—「辺野古反対」までは明言していない／仙谷官房長官「直接、私どもに行ってきたわけではない。移設計画や負担軽減の具体策を誠心誠意説明し、理解を求めていく」(9・29Y)

⇒9・30 民主、沖縄知事選「自主投票」方針固める—仲井真知事の「県外」方針が党方針と異なるとして(10・1Y)

→10・2A「普天間新たな火種、新型輸送機『オスプレイ』配備計画—安全不安、地元は猛反発—米国側『騒音小さくなる』／オスプレイ(V22)—ヘリ並みの上下動、飛行機並みに水平飛行できる—全長約17m全幅約26m、兵員24人搭載、最高速度時速度約500キロ、航続距離最大約3900キロ

⇒10・2 仲井真知事、馬淵沖縄相と会談—「普天間飛行場の県外移設に取り組むよう要望する」と初めて政府に公式に要望(10・2Y夕)

⇒10・2 イハ洋—・宜野湾市長、県知事選に出馬表明(10・3H)

9・29 政党交付金、支出50%増—09年分387億円(総務省公表)、09年分交付金各党別—①自民184億2100万円(前年比36%増)、②民主156億300万円(同86%増)、③公明28億5200万円(同9%増)、④社民10億7300万円(同38%増)、⑤国民新4億2000万円(同69%増)、⑥日本新2億6600万円(同69%増)、⑦みんな8000万円(前年ゼロ)、⑧新党改革7700万円(同)(9・30A)

→9・30H「総選挙税金頼み、宣伝費—民主57億円、自民61億円—政党助成金09年報告」

→10・1H「政党助成金これが実態、09年使途報告—残金ためこみ44億円・料亭弁当など会議36回・身内企業発注21億円」

9・30 衆院比例定数削減反対学習決起集会(都内、150人参加)—小沢隆—教授講演—共産代表挨拶、社民党首メッセージ(9・30H)→反対アピール(10・1H)

⇒10・1「憲法を生かそう!10・1院内集会」(憲法会議など主催)—比例定数削減反対、憲法審査会を始動させるな、沖縄・普天間基地撤去・新基地建設反対など掲げ—100人参加(10・2H)

- 9・30 イラン油田・日本撤退一米からの撤退要請でアザデカン油田開発（石油埋蔵量 260 億バレルと推定、世界最大級）から撤退（9・30M夕）
→10・1A「日の丸油田外圧に屈す、イラン・アザデガン撤退一核絡み米国要求一124 億円未回収・戦略見直し一すき狙い、中国が穴埋め」
- 9・30 T「『給費制』存続険し、司法修習生優遇に異論多く…一日弁連、議員立法求め攻勢も一年間 90 億円、最高裁『そんなに困窮？』」
- 10・1 失業率 5%（総務省発表、8 月失業率）一男性 5.4%、女性 4.6%一完全失業者数 337 万人（前年同月比 24 万人減）（10・1A夕）
→10・3H「年収 200 万円以下 4 人に 1 人、民間労働者一09 年、1100 万人に迫る一中間層の貧困化顕著」

ねじれ国会と政界再編へのかけひき

- 10・1 第 176 臨時国会召集一菅首相、衆参両院で所信表明演説一「有言実行内閣」
アピール
→10・2 社説
A「首相の所信一『菅外交』の姿見えない」
M「首相所信表明一『有言』の中身が見えぬ」
N「『有言実行』の覚悟が試される」
→10・3Y「所信表明演説一『有言実行』に見合う成果を」
- 10・3 A「すぎる民主、迷う公明一ねじれ下、臨時国会の主役に一00 総選挙から学会批判、一転封印秋波送る、首相一反発・解散回避板挟み、公明」／N
「公明『与党化』手探り一山口代表 2 期目に、党大会一『倒閣、目的とせず』」
→10・4M「内閣支持急落 49%、本社世論調査一中国漁船衝突、対応に批判、
／Y「内閣支持下落 53%、本社世論調査一中国人船長釈放、『不適切』7 割」